

政策研究交流集会 分科会

第1分科会

環境・ゴミ問題と協同

広瀬 謙一 (協同総合研究所・事務局長)

何が追究されたか—論点と報告の概要

これまでの協同集会の積み重ねをふまえ、本集会では次の諸点が課題として設定された。

①環境破壊が一層深刻なものとなる中で、持続可能な社会をどのように創り上げ、人々の生活様式をいかに転換していくのか。

②グローバルな視点を絶えず持ち続けながら、具体的な地域レベルから環境保全の手法を探る。

③生活様式、社会経済システムの転換を見通す新たな技術や製品・機器の開発を探る。

④環境保全のための真の公共性をどのように創り出すか。社会資本整備、担い手形成、公共財政確立、協同組合セクターの役割等から接近する。

論点に関わって4本の実践報告が行なわれた。報告に先立ち勝部氏から総論の提起を受けたが、これを含め各報告の概要をまずは紹介したい。

総論提起「協同組合運動と環境問題」

勝部欣一 (ユーコープ事業連合)

環境保全はエネルギー体系の転換からという視点での提起であった。

(1) 世界の流れは温暖化防止とコージェネへ
欧米ではCO₂・NO_x・メタンガスによる温暖化、フロンガス等によるオゾン層の破壊が深刻化している。自動車排気ガス規制、電気自動車開発と同時に、デンマークのフォルケセンターのようにコージェネレーション(熱電併給)システム、風力発電、バイオ発電等という地域分散型エネルギー体系を本格的に確立する時にきている。

(2) 日本は技術的な先進性はあるが

日本は技術開発での前進はあるが、その適応という点では遅れており、ようやくNEDO(新エネルギー開発センター)が神戸などでメタンガスから都市燃料ガスを製造し、関西電力へ供給する実験事業を開始した。生協ユーコープでも、JR横須賀線沿いの配送センターを、太陽電池で稼働させるシステムを6000万円投資して開発した。

(3) 地域から行動の広がりを

このような新エネルギー開発を含めた環境保全は、問題の認識はグローバル(地球的)であるが、それを進める行動はリージョナル(地域的)に進められるべきであろう。

(4) ICAの方向は社会構造の転換へ

持続可能な社会をめざし、92年ICA東京大会では、「環境に対する責任」を大会決議の中に加えた。これはレイドロウ報告以来追求されてきたところで、「生活と仕事の場で具体化」しながら、「社会構造を変え、生産と技術の体系の転換」(シュマッハー等の主張)をはからねばならないと、協同組合の役割にふれて報告を結んだ。



報告①「労働者協同組合のゴミリサイクル政策」

中田宗一郎（日本労働者協同組合連合会）

労働者協同組合は「社会に役立つ仕事を進める」という原則のもとに、全国共通二大事業の一つとして「ゴミリサイクル」を設定し、ようやく今、地域や自治体へ総合的な政策提案を行なえるところまでに至った。

（１）労働者協同組合の到達点

群馬・玉村事業団がこの間の成果を如実に示している。分別収集一手選別一資源再生の仕組みを定着させ、昨年は2000人の見学者を迎え、障害者・高齢者の仕事も確保し、地域になくってはならない存在となっている。その到達点を整理すると次のようである。①ゴミ問題を地域レベルで解決・実行する主体と労働を位置づける。②リサイクルの仕組みを具体的に提案し実行し、ゴミをめぐる地域のあり方を変える。③ゴミ処理にかかわる情報は地域住民に公開し還元する方式を確立する。

（２）焼却・埋立ての体系を変える

一方、焼却施設は建設費1t当たり1億円にのぼり、有害物質を排出し続ける。大手焼却炉メーカーは公共財政をむさぼり、焼却のノウハウとゴミ処理情報をにぎり、住民に公開しようとしな

い。労協では、この焼却・埋立てという体系を変えていかなければゴミ問題の本質的な解決はないとする。焼却炉中心でない様々な事例も各地に生まれてきている。良質の再生品を定量確保し値くずれを防いできた実績、医療廃棄物処理、プラスチックトレー処理、労協グループの環境機器類の開発等々。生ゴミ堆肥化・プラスチック類燃料化などに先進的に取り組む富良野市などの自治体に学ぶならば、さらに新たな展望も生まれてくる。

（３）地域の環境保全を担う新しい働き方

昨秋、労協としてICAへの加盟をはたし、各地域レベルでの取り組みを農協・生協・漁協・森協とともに進めたい。土を知っている農協、山を知っている森協、海を知っている漁協。新しい働き方を求め労協に入る若者たち。この協同組合間の提携が前進する時、地域から環境保全を担う新しい息吹が芽生えるであろう。

報告②「有機物普及・堆肥化促進運動」

大嶋茂男（市民ネットワーク情報センター）

この運動は、台所から出る生ゴミを臭いも出さず、簡便な方法で、費用もあまりかけずに、有機肥料として堆肥化するというものである。

（１）EM菌を利用した生ゴミの堆肥化

琉球大学比嘉教授がみだした嫌気性微生物菌（EM菌）を利用するもので、世界救世教「自然農法国際センター」でこの堆肥を利用した実験農業が開始され、市民2000人が取り組む岐阜県可児市では生ゴミの量が半減する成果をあげ、秋田・大瀧村では農業生産の実績もあがっている。

この反響は埼玉・上尾、東京・世田谷などにも波及し、家庭の生ゴミからできた肥料を家庭菜園や花壇に利用したり、堆肥を生産農家に供給し、その堆肥で育った野菜と交換するという結びつきも生まれ、EM菌利用者は全国で3万人を数えるまでになった。

（２）生ゴミ減量と有機農産物づくりを結び

生ゴミの堆肥化をさらに進めるために、「有機農産物普及・堆肥化推進連絡会」を結成し、EM菌の入った「ぼかし肥」と「密閉容器」の普及に努めているところである。

この運動の意義は次のようにまとめられる。

①堆肥により地力は回復し、美味しい有機農産物を普及し、日本の農業を守り発展させる。

②土づくり運動にも消費者が参加する道を切り開く。

③生ゴミを堆肥化すれば、その他の廃棄物を分別資源化する上で大きな力となり、ゴミ問題に革命がおこる。

（３）地域の環境保全の循環システムを

この運動は、生ゴミの減量化・資源化にむけて消費者誰でもが簡単に取り組める方式をみだした。それを有機農産物づくり、土づくりに視点をあてることによって、消費者と農業生産者とを結びつけ、そのつながりの中から「生ゴミ—堆肥—農産物」という消費と生産とを結ぶ循環、つまり地域環境保全のシステムづくりを見通しているところに意義があると言えよう。

報告③「環境保全をめざした協同のものづくり —ドラム式洗濯機の開発—

都筑 建（タウ技研）

この報告は、環境保全の製品や機器を「協同によるものづくり」で開発し、大量生産・大量輸送・大量廃棄の流れをリサイクル型の社会システムに作りかえるものである。

（1）ドラム式洗濯機を作れないものか

現在、汎用する噴流型洗濯機は河川の汚染を進行させ、電機メーカーと洗剤メーカーとの結託により洗剤をどんどん使う仕組みになっている。水の使用を極力少なくし、洗剤をなるだけ使わず、布の傷みも十分の一という欧米のドラム式洗濯機を開発する話がタウ技研に持込まれた。

反原発運動・石けん運動とともに開発した放射能測定器R-DAN・石けん製造機の経験を活かし、この洗濯機の開発を手掛けることになった。

（2）研究会の結成へ

開発を進めるために「私たちの洗濯機研究会」を組織し、技術者や専門家、使う立場の女性たちも集い、熱気あふれる討議が重ねられ、①販売・普及の計画性、②運動体とともにになったものづくり、③補修・メンテナンスまで見越した方式、という考え方を確認した。

自動・選択どちらにも対応、洗濯槽はトップローリング式、脱水槽を別立てにした二槽式、洗濯工程を別々に分けれるという仕様。生協関係者の参加により普及の目途も見え、5月末に試作機を発表、8月に予約を取る体制で進めている。

（3）大企業技術力の空洞化と不正な製品

今、ものづくりの本質的部分では大企業は空洞化し、中小企業が高品質・多機能・多品種の技術力をもっている。現につくば万博ではハイビジョン技術をタウ技研が開発した。

また大企業は成熟製品でありながら不正のある製品、環境保全という理念が不明確な製品をかかえている。日本の産業・技術の構造からも、協同によるものづくりの意義が確認できよう。

（4）環境保全を進める協同のものづくり

協同によるものづくりが進展していくと、大量

輸送のエネルギー浪費をかえる、利用者と隣接した「工場産直」という考え方も生まれてくる。

また、昔ながらの「町の電気屋さん」は各家庭の配電周り電器製品の寿命年数を実によくつかんでおり、家庭と直結した地域の要となっていた。これに学び、時代の要請に応えるなら、「環境屋さん」として再編成し、地域の環境保全も視野にいったネットワークづくりも構想していると、報告を締めくくった。



報告④「大気汚染測定運動と自動観測システム」 天谷和夫（群馬大学）

この報告は、「誰でもが、どこでも測れる」大気汚染簡易測定方法をつくり出し、大気汚染問題の社会的重大性を問う運動である。

（1）住民の自主的な測定運動の広がり

1970年代初め大気汚染が深刻化する中で測定運動は開始され、熱帯魚ポンプを利用したSO₂・NO₂測定にとりかかった。当初、限度が1日100ヶ所、感度の悪さという制約があったが、小型の捕集管（カプセル）の完成によって運動の幅は一層広がることとなった。

各地の公害をなくす会、地婦連などの婦人団体、生協、公害監視委員も加わり、測定地はメッシュ状に数百カ所から数千カ所に増え、環状7号線で

は3日間延べ3700ヶ所(74年)、環境週間一斉測定運動では首都圏22,000ヶ所(76年)、35,000ヶ所(77年)にのぼり全国に波及していった。ブラジルサミットでは、世界環境監視ネットワークのもとに世界大都市700ヶ所での測定を実施した。

(2) 測定方法と機器の開発が運動を前進させ

この運動の広がりや、測定方法と測定機器の開発にささえられたところが大きい。それをまとめると以下のようなものである。

①短時間に簡便に測定でき、誰でもが参加でき、大規模な一斉測定が可能となった。

②各個人が体験を通し環境問題に関心を持ち、大衆的な環境教育を可能とさせた。

③風や光の影響を除き、高精度化をはかり、測定項目を拡張し数値の根拠の幅を一層広げ、行政側の体制の欠陥や数値のごまかしを改善させた。

④連帯や協同のすばらしさを実感でき、市民を勇気づけ、運動の強化に貢献した。

(3) 自動観測システムと情報の公開を

今後、新しい自動測定器を開発し、次のようなことを実現したいとする。

①数値がすぐに測定者にわからないという難点を克服し、すぐにわかる自動測定器を開発する。

②測定器の安価化と個人への普及をはかり、常時監視網をつくりあげ、全国組織を結成する。

③光化学大気汚染情報配信システム(PAPION)を復活させ、定点メッシュのデータを天気予報のように常時テレビ放映させる。

④山間部の自然保護運動と大都市部の大気汚染測定運動との結合をはかる。

⑤国際的にもNGO運動の中に位置づけ、世界的環境保全の運動に貢献する。

参加者感想文

◇辻 卓男(東京/南部建設企業組合)

環境に対するしっかりした視点をもつのに役に立った。総合科学として環境学を確立してほしいと思った。すなわち環境学とは社会を維持、発展、変革する学問であるし、行動科学である。

いくつかの課題—討議の紹介とまとめ

以上が各報告の概要であるが、これを受けて討論が行なわれた。討議の内容も紹介しながら、筆者なりに論点と課題をまとめてみたい。

(1) 協同のものづくりと社会システムづくり

私はこの間、東京で二つの「廃棄物展」を見る機会をもった。ゴミ処理をめぐる産業界の動向はリサイクル化への道を確認に歩み始め、生ゴミの堆肥化・医療廃棄物処理などの技術はかなり進んだものがある。しかし、農業生産への堆肥利用、最も困難と言われる回収・分別・再利用のシステムづくりは初めから考えに入れていないので、技術や機械が一人歩きし、すべてを解決してくれる悪しき印象が残った。

米国では財政赤字の克服から、ゴミ回収・埋立ての6~7割が民間へ委託され、自治体が税金・債券で巨大処理施設を建設し、使用料やゴミ受入料で資金回収し、運営は民間という方式が定着し、今やゴミ処理産業は100億ドル産業になろうとしている。日本においても、政府の91年度からの処理施設5ヶ年計画では2兆8000億円を計上し、「ゴミ有料化」の路線が敷かれ、確実に米国の流れが影響してきており(野村総研編発行『環境主義経営と環境ビジネス』)、このことは森松寿夫氏の行政現場からの感想にも現われている。

このような動向からすると、報告で提起された「運動体とともに創り出す技術や製品」「消費と生産を結ぶ循環システムの確立」「環境保全を担う労働の位置づけ」という考え方と実践は、協同組合運動に内包する固有の価値であるだろう。

(2) 地域に固有の労働の確立を

廃棄物展のもう一つの特徴に、処理の省力化・自動化を追求し、人手・労働への投資をしないということがあげられる。

確かにリサイクル業界は3Kのシバ屋、産業であり、労働環境からみてもその改善が必要であると言える。人や労働の役割については、中田報告や洗濯機研究会の榎啓巳子さんの発言でも指摘されたが、地域に目をむけた時どうしても省力化

できない環境保全を担う「地域に固有の労働」があることを忘れてはならない。中田報告にもあった、土を守る労働、山を守る労働、海を守る労働などが、それぞれの地域に固有に存在し、家事労働などとも結びつきながら歴史を重ねて作り上げられてきている。それは第一次産業に限らず、都筑氏も指摘される「工場産直」のような二次産業の製造部門に及んでくるだろう。

さらに一例をあげると、自治体行政の援助を受けながら「環境工房」や「環境センター」を網の目に創り上げ、この地域労働の担い手たちが住民や子どもたちとともに、ものづくりや環境教育の実践に取り組む。このことが環境保全を実現する真の公共性に結びつくのではないだろうか。

(3) 環境教育の確立を

最後に、環境保全にむけた世論形成と「環境教育」の確立という課題についてふれてみたい。

川崎で大気汚染測定運動を中心となって進められている、元法政第二高校の宮崎一郎氏の当日の発言は感動を呼ぶものだった。全生徒による5000ヶ所の測定、公共機関・図書館へのデータ送付、PTAの財政援助もあり一校規模でもかなりのことができる。環境教育の重要性を指摘された。他の三つの報告でも、玉村事業団の資源回収における地域子ども会の組織化、生ゴミを堆肥にし農業生産との結びつきをはかる消費者教育、「洗濯機研究会」という新しい市民の研究組織、といった教育機能が重要な位置をしめている。

ICAでは東京大会後、「協同組合アジェンダ（環境行動計画）21」（案）を発表し、「経済・社会・環境上安全かつ適正な発展を保障する役割を果たさねばならない」と、労働者生産協同組合が環境保全に果たす役割を示すと同時に、協同組合が「コミュニティの中での教育と訓練を通じて、世論の自覚を高める上で、巨大な可能性」を持っており、「環境と開発の問題と取り組む民衆の能力を形成する」ことを訴えている（翻訳文は近刊の協同総研資料集に収録予定）。

ベーク報告で展開される協同組合の「主体形成」「社会的責任」の課題は、環境保全という具体的

分野において試されてこよう。

(4) おわりに

今回の各報告は最初にあげた論点にいずれもからみながら、新たに主体形成・教育的側面という課題をも提起するものだった。今後、辻卓男氏の感想に見られるように、総合的な環境（科）学の確立、環境分野の協同組合の形成といった課題を加えながら、研究活動の積み重ねを計りたい。

参加者感想文

◇河名 恭二（東京／運輸一般労組）

ゴミの社会システムというか、循環型というか、これらが少しずつ社会の声となり、具体的になりつつあると感じました。もっと政策提起ができるように、また具体的運動ができるように学びたいです。やはり、マンモス東京がターゲットのような気がします。

私の所では、東京清掃局の下請けで働いている（運輸を担っている）労働者の仕事をどうとらえるかが中心になっています（今の仕事を確保することのみに集中しています）。

◇森松 寿夫（埼玉／熊谷市役所環境課）

現在、マスコミ等で話題となっているゴミの「有料化」の問題について論じられなかったが、「有料化論」はある意味でリサイクルから目を離すことに作用する恐れがあると思っていたので、むしろ安心した。まじめに共働の場づくりを考えることこそ、本道であることを再確認できてよかった。

◇高橋 勇（山梨／コープやまなし）

地域における街づくりシステムづくりをどうやっていくかという問題意識で参加させていただきました。

①環境・ゴミ問題に（社会）科学から主に生協は関わってきたように思います。あらためて技術（方法論）との合流を考えさせていただき大変よかった。

②対行政においても、対決から提案、自立した運動体をもっての関わりが必要と実感しました。